



ドイツのエネルギー政策：原子力発電から再生可能エネルギーへ

神戸大学 経済経営研究所
教授 ラルフ・ペーベンロート

ドイツ国民は歴史的に原子力発電に対して、反対の道をたどってきた。とりわけ、80年代に入って原子力発電に反対する緑の党が影響力を持ち始めていた。この緑の党が主導した社会民主党・緑の党(SPD/Gruene)政府は、2000年代に入って原子力発電に反対する法律を施行した。その法律は、2021年までにドイツにあるすべての原子力発電の停止を決定するものであった。

しかし、メルケル首相は2010年の秋、この法律を変更した。具体的には、原子力発電を停止する期限を12年間延長した。その代わりに電力メーカーに対して、毎年約3,000億円(230億ユーロ)を課税する予定だった。

ところが、福島原発事故直後にメルケル首相は停止期限の延長をやめる法律を再度導入した。これはもともとの法律に逆戻りすることを意味した。そのため、2022年までにドイツにあるすべての原子力発電が停止する予定だ。現在のドイツでは、9基の原子力発電が残っている。こうした背景から、政府は再生可能エネルギー政策を支援している。

ドイツ国民も原子力発電に対して、反対の声をあげている。ドイツの報道機関ARDの調査によると、現在、71%のドイツ国民が原子力発電に反対している。このことは、原子力発電のリスクについて、多くの人たちが関心を持ち始めたことを示している。原子力発電は事故を引き起こすリスクが高い。専門家によれば、ドイツにおいてレベル7の原発事故が起こればコストは約500兆円かかると言われている。これはドイツの国内総生産(GDP)を超える大きさである。しかし、損害保険では2000億円までしか支払われないことになっている。

ここで、2014年度のドイツのエネルギー政策における原子力発電の位置づけを見てみよう。電力メーカーは、原子力が不可欠なエネルギーの一つであると主張するが、2014年度のドイツの原子力発電はエネルギー生産全体の約16%でしかない。この電力は9基の原子力発電の稼働によって保たれている。その他のエネルギー生産の割合を見ると、約62%は火力発電(ガス、石油と石炭)である。残りは、風力発電、バイオマス、水力発電と太陽光発電といった再生可能エネルギーが約22%を占めており、火力発電に次いで重要なエネルギーとなっている。

しかし、電力量に限って見るとドイツの再生可能エネルギーが圧倒的に高い。ドイツの一年間の電力量は188ギガワットであり、このうち83ギガワットが再生可能エネルギーである。結果的に再生可能ではないエネルギーは105ギガワットになる¹。

ドイツ以外のヨーロッパにおいても再生可能エネルギーへの支援が重要になっている。特に、風力発電の使用を増やしていく計画がある。最大規模のものでは、翼が90メートル、電力生産量が20メガワットの風力発電機がブレイマーハーフェンに立てられる。ただし、風力発電は騒音

の問題があるため、今後は臨海地域で新たに建設予定である。

だが、コストでみると、再生可能エネルギーがもっとも高い。風力発電でも、太陽光発電でもコストが高くなる。太陽光発電の場合は、ドイツの人々は自分で再生可能エネルギーを作って、電力会社に販売出来る。電力会社は再生可能エネルギーを売買しなければならない法律がある。日本においても、再生可能エネルギーを売買する制度を導入する必要がある。

ドイツのエネルギー政策においては、節電に協力的な消費者に対して援助金が支払われる。例えば、エネルギー効率が高い家を建てると、消費者は補助金を受け取ることが出来る。具体的には、家を建てる人は補助金を使って二重のガラス窓(ペア・ガラス)を購入し、電力消費を抑える事が出来る。

私はドイツ国民の一人として、再生可能エネルギーを支援している。日本でもその分野が今後発展するのを願っている。

¹ Bundesnetzagentur (2014) Monitoringbericht 2014, p.15. Internet:

http://www.bundesnetzagentur.de/SharedDocs/Downloads/DE/Allgemeines/Bundesnetzagentur/Publikationen/Berichte/2014/Monitoringbericht_2014_BF.pdf?_blob=publicationFile&v=4#page=37, accessed Dec. 15th 2014